【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第156期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＳＰＫ株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　沖　恭一郎
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目６番28号
【電話番号】	０６（６４５４）２５７８
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート統括本部長　　小河　昌史
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目６番28号
【電話番号】	０６（６４５４）２５７８
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート統括本部長　　小河　昌史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 中間連結会計期間	第156期 中間連結会計期間	第155期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	36,450	39,318	75,246
経常利益	（百万円）	1,952	2,300	3,889
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,322	1,206	2,692
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,092	1,405	2,912
純資産額	（百万円）	27,846	30,349	29,332
総資産額	（百万円）	45,191	47,606	47,797
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	65.50	59.74	133.35
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.3	63.4	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,551	2,026	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△211	△510	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	109	△867	△88
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	9,144	10,154	9,478

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は476億６百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億91百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が377億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して２億２百万円の増加となりました。

固定資産は98億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して３億93百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債が148億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億75百万円の減少となりました。

固定負債は24億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億32百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の９億83百万円の減少によるものです。

純資産合計は303億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億16百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は63.4%となりました。

②経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）の当中間連結会計期間の経営成績は、売上高393億18百万円（前年同期比7.9%増加）、営業利益21億58百万円（同19.3%増加）、経常利益23億円（同17.8%増加）となりました。一方、関係会社株式評価損３億８百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は12億６百万円（同8.7%減少）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、自動車保有台数の安定と車齢長期化による補修部品需要に支えられ、主要顧客への販売が堅調に推移しました。中東情勢の緊迫化による油脂関連商品の調達に影響がありましたが、PB商品、バッテリー、足回り商品、フィルターなど主力商品の販売が順調に進み、前年同期を上回る業績となりました。

国内グループ会社においては、中東情勢の影響を受けた自動車用ケミカル製品の製造・販売事業は苦戦しましたが、フォークリフト用アフター部品・用品販売事業は好調に推移しました。その結果、売上高は169億74百万円となり、前年同期比8.5%の増収となりました。

中東情勢の緊迫化による商品調達への影響は依然続いていますが、機動的な調達や適切な在庫運営を進めることで供給体制の維持に努めてまいります。引き続き環境の変化に対応できるようバリューチェーンの最適化に取り組んでまいります。

（海外営業本部）

海外営業本部は、中東地域における軍事的緊張の継続により、同地域向け輸出が引き続き大幅に減少しました。また、世界的な本船スケジュールの乱れにより、中東地域以外の輸出にも大きな影響が生じております。一方、海外グループ会社では、シンガポール法人および北米法人が現地で積極的な販売活動を展開し、連結業績に大きく貢献しました。その結果、売上高は143億94百万円となり、前年同期比7.2%の増収となりました。

中東情勢は依然として流動的であり、今後も不安定な状況が継続することが見込まれます。引き続き市場動向を適時に把握・分析し、状況に応じた適切な対策を講じることで、事業への影響の最小化に努めてまいります。

（工機営業本部）

工機営業本部は、建設機械・農業機械・産業車両メーカー向け組付部品の販売を国内外で展開しております。当中間期は、国内小型建設機械向け部品販売が堅調に推移し、全体としては前年同期を上回る売上となりました。その結果、売上高は41億６百万円となり、前年同期比6.0%の増収となりました。

下期に関しては、北米市場におけるフォークリフト需要が回復基調にありフォークリフト向け部品需要の回復、また資源価格上昇を背景としたマイニング向け建設機械部品需要の拡大を見込んでおります。引き続き既存事業の機能強化と新規事業領域の開拓を進めるとともに、提案型営業の推進と業務効率の向上を通じ「働く乗り物」社会への貢献に努めてまいります。

（ＣＵＳＰＡ営業本部）

ＣＵＳＰＡ営業本部は、原材料費の高騰や円安による輸入品価格の上昇など外部要因の影響を引き続き受ける中、自社ブランド商材の価格改定、販路拡大及び完成車両販売に取り組みました。加えて、グループ会社と新商品企画や拡販に向けて連携をおこない、カーメーカーとの協業やシミュレーター関連ビジネスを強化いたしました。その結果、売上高は38億42百万円となり、前年同期比9.6%の増収となりました。

今後も原材料価格や為替の変動に注意を払いながら、積極的な営業活動を継続するとともに、更なる商品開発の強化、取引先の拡大等を続けてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下（資金）という。）は前連結会計年度末と比べ６億76百万円増加（前年同期は13億87百万円の増加）し、101億54百万円（前年同期末は91億44百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は20億26百万円（前年同期は15億51百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額19億61百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は５億10百万円（前年同期は２億11百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出２億26百万円、及び無形固定資産の取得による支出１億66百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は８億67百万円（前年同期は１億９百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減による収入７億61百万円による資金増加の一方、長期借入金の返済による支出11億48百万円、及び配当金の支払額４億３百万円による資金減少があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,907,600	20,907,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	20,907,600	20,907,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日（注）	10,453,800	20,907,600	―	898	―	961

（注）　株式分割（１：２）によるものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,791	8.87
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	1,501	7.43
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番１０号	1,304	6.45
ＳＰＫ社員持株会	大阪市福島区福島五丁目６番２８号	1,007	4.99
株式会社ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　３	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	992	4.91
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番１２号	739	3.66
渡部　和子	大阪市城東区	606	3.00
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号（東京都港区赤坂一丁目８番１号）	466	2.31
ミヤコ自動車工業株式会社	東京都港区西新橋二丁目１３番６号	284	1.41
光通信ＫＫ第５号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－１０	209	1.03
計	－	8,901	44.06

（注）上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　1,791千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　739千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 702,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,093,900	200,939	―
単元未満株式	普通株式 111,100	―	―
発行済株式総数	20,907,600	―	―
総株主の議決権	―	200,939	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式９株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＳＰＫ株式会社	大阪市福島区福島五丁目６番28号	702,600	―	702,600	3.36
計	―	702,600	―	702,600	3.36

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役（監査等委員）	山本　創	1964年２月３日生	1986年４月　当社入社 2006年４月　当社海外営業本部アジア部課長 2012年４月　当社海外営業本部アジア部次長 2021年７月　当社海外営業本部業務部長 2026年６月　当社取締役（監査等委員）就任（現任）	（注）	14	2026年６月25日

（注）2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（監査等委員）	清水　敏夫	2026年６月25日

なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副社長執行役員	木村　彰良	2026年11月３日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性1名　（役員のうち女性の比率14.3%、当半期報告書提出日時点）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

１【中間連結財務諸表】

（１）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,593	10,299
受取手形及び売掛金	10,223	9,383
電子記録債権	3,191	3,665
棚卸資産	※2 12,641	※2 12,552
未収入金	758	641
その他	1,167	1,230
貸倒引当金	△50	△43
流動資産合計	37,527	37,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,236	2,192
機械装置及び運搬具（純額）	325	373
土地	2,990	2,990
リース資産（純額）	477	377
建設仮勘定	2	0
その他（純額）	242	227
有形固定資産合計	6,276	6,162
無形固定資産		
のれん	666	594
顧客関連資産	599	554
借地権	19	19
ソフトウエア	620	740
リース資産	24	1
その他	16	16
無形固定資産合計	1,946	1,927
投資その他の資産		
投資有価証券	866	889
繰延税金資産	446	361
その他	741	537
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	2,047	1,787
固定資産合計	10,270	9,876
資産合計	47,797	47,606

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,197	4,812
電子記録債務	552	601
短期借入金	3,864	4,637
１年内返済予定の長期借入金	2,211	2,046
未払法人税等	791	708
賞与引当金	553	433
その他	1,814	1,570
流動負債合計	14,986	14,811
固定負債		
長期借入金	2,249	1,266
退職給付に係る負債	514	560
長期預り保証金	147	150
長期未払金	22	20
その他	544	447
固定負債合計	3,478	2,445
負債合計	18,464	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	898	898
資本剰余金	1,025	1,034
利益剰余金	26,198	27,001
自己株式	△377	△371
株主資本合計	27,745	28,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	175
繰延ヘッジ損益	△3	8
為替換算調整勘定	1,265	1,448
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,632
非支配株主持分	156	154
純資産合計	29,332	30,349
負債純資産合計	47,797	47,606

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	36,450	39,318
売上原価	29,422	31,587
売上総利益	7,028	7,730
販売費及び一般管理費	※ 5,219	※ 5,571
営業利益	1,808	2,158
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	136	68
仕入割引	45	47
不動産賃貸料	24	8
為替差益	―	6
その他	32	65
営業外収益合計	244	206
営業外費用		
支払利息	30	48
不動産賃貸費用	14	―
持分法による投資損失	―	2
為替差損	41	―
その他	14	12
営業外費用合計	100	64
経常利益	1,952	2,300
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	―	3
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除売却損	1	44
関係会社株式評価損	―	308
特別損失合計	1	353
税金等調整前中間純利益	1,954	1,961
法人税、住民税及び事業税	656	687
法人税等調整額	△28	67
法人税等合計	628	754
中間純利益	1,326	1,206
非支配株主に帰属する中間純利益	4	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,322	1,206

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,326	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	6
繰延ヘッジ損益	△9	12
為替換算調整勘定	△244	172
持分法適用会社に対する持分相当額	－	7
その他の包括利益合計	△233	198
中間包括利益	1,092	1,405
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,094	1,408
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△2

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,954	1,961
減価償却費	321	362
のれん償却額	125	72
長期前払費用償却額	4	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	△120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	46
受取利息及び受取配当金	△142	△78
支払利息	30	48
為替差損益（△は益）	△1	13
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△1	34
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3
関係会社株式評価損	－	308
売上債権の増減額（△は増加）	△85	445
棚卸資産の増減額（△は増加）	△99	176
仕入債務の増減額（△は減少）	△29	△529
未収消費税等の増減額（△は増加）	52	96
未払消費税等の増減額（△は減少）	37	△29
持分法による投資損益（△は益）	－	2
その他	△42	△54
小計	2,118	2,748
利息及び配当金の受取額	141	80
利息の支払額	△27	△43
法人税等の支払額	△681	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△30
有形固定資産の取得による支出	△115	△226
有形固定資産の売却による収入	31	35
有形固定資産の除却による支出	－	△20
無形固定資産の取得による支出	△136	△166
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	16	1
その他	△5	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,708	761
リース債務の返済による支出	△62	△76
長期借入金の返済による支出	△1,203	△1,148
社債の償還による支出	△10	－
配当金の支払額	△322	△403
自己株式の取得による支出	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	△867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,387	676
現金及び現金同等物の期首残高	7,757	9,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,144	※ 10,154

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

１．保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
SPK Europe B.V.（仕入債務）	30百万円	SPK Europe B.V.（仕入債務）	23百万円

（注）外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

※２．棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	12,440百万円	12,273百万円
仕掛品	25	31
原材料及び貯蔵品	175	247

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	1,754百万円	1,906百万円
荷造運搬費	607	643
賞与引当金繰入額	440	486
減価償却費	234	297
退職給付費用	69	99

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,259百万円	10,299百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△115	△145
現金及び現金同等物	9,144	10,154

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	322	32	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

（注）当社は2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日取締役会	普通株式	333	33	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）当社は2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は株式分割前の株式数を基準としております。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会	普通株式	403	40	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（注）当社は2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	404	20	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

２．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
日本	15,645	55	3,217	3,471	22,389
アジア・オセアニア	－	5,438	271	30	5,740
中南米	－	2,790	0	－	2,790
北米	－	1,718	361	－	2,080
中東・アフリカ	－	2,397	0	－	2,397
ヨーロッパ	－	1,023	24	2	1,051
顧客との契約から生じる収益	15,645	13,424	3,875	3,504	36,450
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	15,645	13,424	3,875	3,504	36,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	7	84	11	604
計	16,146	13,432	3,960	3,516	37,055
セグメント利益	660	477	278	261	1,678

	調整額	中間連結財務諸表計上額
売上高		
日本	－	22,389
アジア・オセアニア	－	5,740
中南米	－	2,790
北米	－	2,080
中東・アフリカ	－	2,397
ヨーロッパ	－	1,051
顧客との契約から生じる収益	－	36,450
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	－	36,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	△604	－
計	△604	36,450
セグメント利益	274	1,952

（注）１．セグメント利益の調整額274百万円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益119百万円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異52百万円及び営業外費用の配賦差異102百万円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
日本	16,974	39	3,553	3,799	24,366
アジア・オセアニア	－	6,748	205	33	6,987
中南米	－	2,733	－	5	2,738
北米	－	1,935	327	－	2,262
中東・アフリカ	－	1,853	0	－	1,853
ヨーロッパ	－	1,084	19	4	1,108
顧客との契約から生じる収益	16,974	14,394	4,106	3,842	39,318
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,974	14,394	4,106	3,842	39,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	8	50	12	164
計	17,068	14,402	4,157	3,854	39,482
セグメント利益	903	651	273	260	2,088

	調整額	中間連結財務諸表計上額
売上高		
日本	－	24,366
アジア・オセアニア	－	6,987
中南米	－	2,738
北米	－	2,262
中東・アフリカ	－	1,853
ヨーロッパ	－	1,108
顧客との契約から生じる収益	－	39,318
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	－	39,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	△164	－
計	△164	39,318
セグメント利益	212	2,300

（注）１．セグメント利益の調整額212百万円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益34百万円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異61百万円及び営業外費用の配賦差異116百万円であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	65円50銭	59円74銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,322	1,206
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,322	1,206
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,186	20,198

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、福田部品株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を2026年８月28日付で締結し、2026年10月１日付で全株式を取得しました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：福田部品株式会社

事業の内容　　：自動車部品・用品販売

②企業結合を行った主な理由

福田部品株式会社は、1948年の創業以来、札幌市を中心に自動車関連部品・用品の販売を展開し、整備事業者やカー用品販売店などを支えてきました。長年培った顧客との信頼関係、幅広い商品調達力、複数拠点を活用した地域密着型の販売・配送体制に強みを有しています。また、SPKと福田部品は長年にわたる取引関係を通じて強固な信頼関係を築いており、相互の事業に対する理解を深めてまいりました。

福田部品がこれまで築き上げてきた事業基盤や顧客接点と、SPKグループのグローバルな販売網・調達力を組み合わせることで、取扱商品の拡充や事業領域の拡大などの相乗効果を創出し、グループ全体の企業価値をさらに向上できると考え、子会社化することとしました。

今回の子会社化を通じて、SPKがVISION2030に掲げる、「モビリティビジネスのグローバル商社」としての事業基盤をさらに強化し、グループ全体の競争力および企業価値の向上に努めてまいります。

③企業結合日

2026年10月１日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	5.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	95.00%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価		204百万円
追加取得の対価	現金	3,876
取得原価		4,080

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　13百万円

（４）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　91百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

(1)　期末配当

2026年５月８日開催の取締役会において、2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・403百万円

(ロ) １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2026年６月８日

（注）「１株当たりの金額」については、基準日が2026年３月31日であるため、2026年４月１日付の株式分割前の金額を記載しております。

(2)　中間配当

2026年11月４日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・404百万円

(ロ) １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ＳＰＫ株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　仲　昌彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小林　謙一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＳＰＫ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＰＫ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。